

岡崎市議会議長 様

支出番号

15

会派名
代表者名

自民清風会
築瀬 太



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

平成 30年 3月29日提出

活動年月日	平成 30年 1月 25日 (木) ~平成 30年 1月 26日 (金)	
氏名	築瀬 太 小木曾智洋 杉浦久直	
用務先 及び 内 容	1	用務先 兵庫県 明石市
	1月25日	内 容 あかし里親100%プロジェクトについて
	2	用務先 兵庫県 神戸市
	1月26日	内 容 ママスクエアについて
備 考		



政策調査報告書

報告者：杉浦 久直

視 察 日	平成30年1月25日（木）
視 察 内 容	あかし里親100%プロジェクトについて
視 察 者	築瀬太、小木曾智洋、杉浦久直

＜明石市の概要＞

兵庫県の南部、瀬戸内海に面し、明石海峡を挟んで淡路島を眼前に臨み、市の東側と北側は神戸市と接している。江戸時代は城下町として栄え、近代以降は阪神工業地帯の一角として、また近年は宅地開発により神戸、大阪などへの通勤者のベッドタウンとしても発展。明石の鯛やタコなどの海産物や、東経135度の日本標準子午線が市内を通る「子午線のまち」としても有名。平成14年から特例市、また30年の4月には中核市への移行を目指している。

面積 49.42 km² 人口 294,312 人（平成29年4月1日現在）



＜事業開始の経緯＞

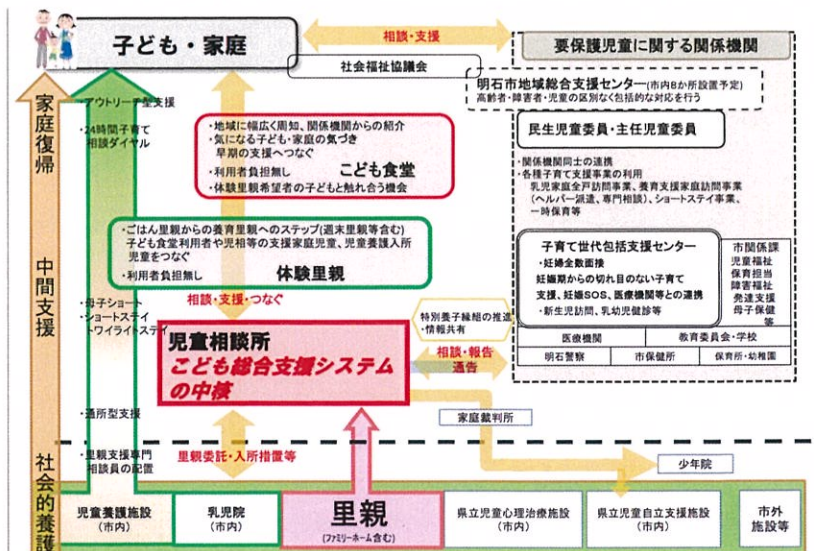
明石市は神戸市と隣接するとともに、大阪への通勤利便度も高く宅地開発によるベッドタウン化が進んでいたが、平成12年ごろをピークにゆっくりと人口減少に転じていた。そうした中、平成23年から市長に就任した泉房穂氏が、中学生までの子ども医療費の無料化や離婚後の子ども養育支援、第二子以降の保育料の無料化などの子育て支援策に取り組み、市の人口を増加に転じることに成功した。それは、子育て世帯優遇による人口増加策というだけでなく、市長の弁護士としての経験から来た「明石の子どもは明石で守る」、「すべての子どもをもらさず支援する」という思いを反映したものであり、こども食堂の展開や無戸籍者支援、子育て支援施設の整備などと一体となった取り組みであり、中核市移行後の市による児童相談所の設置を見据えて、この「あかし里親100%プロジェクト」も実施されるものである。

＜あかし里親100%プロジェクト＞

保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を公的責任において養育するという「社会的養育」を必要とする子どもは全国で約45,000人いるが、そのうちの82.5%が児童養護施設や乳児院などの施設で暮らし、里親などの家庭的養育は17.5%と海外と比べ低く、国の社会養育ビジョンにおいて里親委託率を75%に引き上げるという目標が掲げられている。

そうした中で、明石市の「里親100%」とは、明石市内で社会的養育を必要とする子どものうち、まずは小学校就学前のすべての子どもが、里親などの家庭と同様の養育環境で暮らせることを目標とするもので、

1. 里親を全28小学校区での配置を目指し、
2. 平成31年度予定の児童相談所開設前から取り組み、
3. 体験里親制度創設などを通して子ども支援の広がりを目指すものである。



＜主な取り組み＞

1. 国が定めた里親月間である10月に、集中した広報啓発の実施。

具体的には、市の広報誌での特集や、里親フォーラムの開催、オリジナルポスターの作成・配布、オリジナルブックカバーの作成・配布。

2、里親を増やすための取り組み。

現役の里親さんが実体験に基づき関心がある方の相談に応じる里親相談会の毎月開催や、施設の子どもを短期間迎え入れるボランティア里親にむけた入門講座の開催、明石市が独自に創設した体験里親（ごはん里親としてこども食堂等と連携）の実施、里親出前講座の開催、マスメディアを活用した制度周知などを実施。

3、今後の取り組み。

「養育里親」となる前段階の「ボランティア里親」を増やすために入門講座を継続するとともに、相談会への参加者などの関心がある市民に対し、市職員が「里親コンシェルジュ」として里親への道のりを支援していく。また、県、施設など関係機関との里親推進連絡会議の立ち上げや、「こども食堂」の展開を進めるなかで、里親家庭も含めた地域で子どもを応援するまちづくりの推進を図る。

〔感想・岡崎市への反映〕

・各種子育て施策も含めた独自の先駆的取り組みが話題の明石市であるが、さらなる先駆的取り組みとして「あかし里親100%プロジェクト」について説明を受けた。中核市は児童相談所の設置ができることとなっているが、まだ中核市での設置に取り組んだ市は少ない中で、移行前の明石市の、里親の充実とセットでの設置に向けた取り組みの実態を伺うことができた。国の方針としても、児童養護施設の小規模化、家庭的養護の推進が目指される中、里親の充実は今後中核市として取り組む課題となるのか、また本市でも児童養護施設の移転が行われるが、社会的養育への地域のかかわり方も含めての関心もあり興味深かった。やはり、市長なりの強い思いがないとなかなか取り組みが進みにくい部分であろうという感じを受けるとともに、市民へ里親登録への理解、関心を高めていくのは、一足飛びでできるものではなく、地道に取り組む必要があると感じた。いずれにせよ、市長は子育て関連の諸施策の推進に伴う人口増加という成果を得ている中で、「すべての子どもをもらさず支援する」という理想に向かい、さらなる子ども支援施策の充実为先駆的に取り組まれることで、本市を含めた他の自治体への広がりや、国の制度改革にもつながるものでもあり、今後も注目して、成果を持ち帰りたい。

・事業への取組は、「明石の子どもは明石で守る」という、市長の子育て支援の充実に対する強い思いによって実現したものとのことである。明石市内に県の中央児童相談所があるが、あえて明石市の児童相談所を設置すると行ったところにも、その意気込みが感じられた。まだまだ日本では里親に対する意識が低く、今年度の取組も「あかし里親フォーラム」の開催など普及啓発活動が中心ということだったが、次年度の市の児童相談所開設による、事業の更なる進捗が楽しみにしており、今後の取組にも注目していきたいと思う。

・明石市の「あかし里親100%プロジェクト」は、児童相談所を設置する平成31年4月以降、社会的養護を必要とする子供の内、先ず小学校就学前の全ての子供が里親等の家庭と同様の養育環境で暮らせる事を目標としている。広く市民に里親制度を周知し里親家庭を増やす契機として制度の普及啓発を重点的に取り組んでいる。県の管轄である児童相談所が明石市に在るにも関わらず、市として敢えて設置する事に、市長の思い入れを感じる。

里親には、養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親の4種類あるが、当該施策に於いてはどうしても養育里親が中心になってしまう。明石市の施策に限った事ではないが、千差万別で二つとして同じ環境があり得ない家庭環境を一緒にたに一般家庭として括っている事、そして、決して少額とはいえない養育費、委託費、自治体によりその他諸費用が支払われる養育里親の制度そのものに、個人的には疑問を感じる所である。然し、こうした取組により里親として登録して下さる家庭が少なからずあり、養育される子供たちがいることは事実である。この子供たちが幸せに育ち、川嶋あいさんの様に社会に出て活躍されることを期待したい。又、岡崎市でこのような取組を行う場合は、養育里親ではなく、普通、特別問わず養子縁組里親を増やす施策としたい。

政策調査報告書

報告者：小木曾 智洋

視察日	平成 30 年 1 月 26 日 (金)
視察内容	兵庫県神戸市 ママスクエアに付いて
視察者	築瀬 太、杉浦 久直、小木曾 智洋

【事業概要】

本事業は仕事・子育て両立支援拠点整備事業である。神戸市の女性労働力率は政令市中最下位、隠れ待機児童は当時約 700 人、この内 90 人の親は保育所に入所出来たら求職活動を開始すると云った就労意欲がある。これを背景に乳幼児等小さな子供を持つ母親が同伴出勤により柔軟に働ける環境を整備し、保育所等の整備とは別のアプローチで、諸事情により就労意欲が有りながら働けない女性の為の多様な選択肢を提示することを目的に、平成 28 年度は準備段階として事業スキームの検討や事業者の公募・選定、母親等スタッフの採用、研修の実施を、地方創生推進交付金認定事業として、事業費約 25,000 千円を国、市 1/2 づつの負担で行われている。市の負担は委託費と云う名目で H28 年度のみ支払われ、H29 年度試行段階、H30 年度展開段階以降は市の負担する事業費は 0 円であり、事業者のみの負担により行われる。行政の関わりとしては、3 年間に渡り、進捗状況の確認に留まり、その後は民間事業者としての純粋な営利事業として展開される。尚、公募に対し、応募者は 3 者あり、事業主体として「株式会社ママスクエア」が選定された。

「復興支援と商店街活性化」をコンセプトとし、託児機能を有するキッズスペースと、母親が働くワーキングスペースを併設したオフィス「ママスクエア神戸新長田店」を阪神大震災で大きな被害を受けながら立ち直ってきている神戸市長田区に開設し、母親が子供のそばで働ける環境を構築している。又、長田区商店街で開設することにより、ママの活躍できる場所を創設することで、新しい流入を促し、関西に於いて子供を持つ家庭に優しいまちづくりを行っている事を発信し、移住促進や関係人口の増加と云った効果も見込んでいる。

事業の内容としては、母親が子連れで出勤し、キッズスペースに子供を預け、隣接するワーキングスペースに於いて「株式会社ママスクエア」が受注した業務に従事する。開設当初はテレワークを活用して、関東圏で取得した業務を行い、今後は、神戸市内の企業や大学との連携を行い新たな仕事創出を行う仕組みとしている。



ママスクエアロゴ



ママスクエア入口



キッズスペース



ワーキングスペース



ワーキングスペースからキッズスペースを望む
母親は働きながら子供を確認することが出来る

雇用実績の現況として、店舗管理、業務管理、拠点運営等を行うスーパーバイザー2名、会社が受注した業務に従事するオペレーター職20名、キッズスペースにて子供の見守りを行うキッズスタッフ職7名の合計29名である。又、稼働状況として平日、月～金まで開業し、出勤者は1日平均約16名であった。尚、現在の業務時間は午後3時までであり、スタッフの平均就業時間は約4時間程度である。ワーキングスペースには業務量に対し、まだまだ余裕がある状況であり、今後は、午後3時までの業務時間の延長を含め勤務形態を変更し、受注業務量の増加と、雇用人数を増やしていく計画であるとの事だった。



キッズスペースからワーキングスペースを望む
子供はいつでも母親を確認
することが出来る



【所感・岡崎市への反映】

岡崎は待機児童ゼロのまちといわれているが、必ずしも、希望する園に行けるとは限らないのが現状である。神戸市に於ける当該事業は、待機児童問題に対する根本的な解決手法とはならないが、女性活躍に於いては有効な事業であると考え。「仕事・子育ての両立支援拠点整備事業」としては当然であるが、待機児童問題を原因とする就労意欲があっても働けない母親に選択肢の一つとして提示できることは岡崎市に於いても隠れ待機児童問題、女性の活躍について効果のある施策であると感じる。営利事業としては、保育の部分に要する人件費が大きいため、これに見合う業務量と業務をこなす人材の確保が大きな課題となる。実際、ママスクエア新長田においても単独店舗として赤字であり、黒字化するまでは本社からの支援が必要である。民間企業に本事業と同類の事業を行ってもらうには、採算ベースに乗せるまでは、行政から何らかの支援が必要になってくる。人口減少社会を迎えるに当たり、就労意欲があっても子育てにかかる制約により就労できない母親たちの労働力を確保する為にも有用な施策と考える。

【同行者の所感】

○まず驚いたのは、初年度の初期費用に対して補助金が出されたが、2年目からは補助金0円で運営されており、しかも公共の業務はまだ委託を受けていない状況において、平成30年度以降は完全に市からはなれ企業の単独事業となるとのことである。公民連携としては理想的な状況であると感じた。

また託児施設は、本社の方針として認可外保育所とはせず、独自（自由）な基準で運営しており、

保育施設としての補助もなく運営されているとのこと。

但し、震災復興ビルに空きスペースがあったこと、もともと神戸市では三宮地区でママスクエアが営業しており実績があるなどの条件が揃っていたことを考えると、すぐに本市においても実現可能な事業ではないのかとも感じた。しかしながら、子育て環境と女性の社会進出を図る上ではたいへん有効な事例であり、岡崎に合った形で何らかの施策につなげていくことができないか検討する価値は高いと思う。

- 仕事・子育ての両立支援拠点整備としてママスクエアは運営されているが、開設時の援助の部分は国の交付金と市からの委託費で支払われたが、その後の運営費は独自採算でなされるようである。市内の民間商業施設にも同事業者が独自に進出して運営しているということからも、ニーズの高まりとともに、中心市街地の空き店舗を埋めていく可能性を持った事業であろう。テレワークの活用や、子育て支援などは今後ますます求められるものであるとともに、中心市街地での空き店舗の活用も本市においても大きな課題であり、この事業者を含め、こうした業態がさらに増えていくことが想定され、本市としても、なんらかの形でしっかりと流れを見て、追いかけていく必要があるように感じる。中心市街地に人を呼び込む可能性を持った取り組みとして大きく育っていくように感じた。